

# ポスト・コロナ時代における地域経済と地方財政の 政策課題

金 目 哲 郎<sup>※</sup>

## 要旨：

本稿の課題は、新型コロナウイルス感染症がもたらす日本経済および地域経済へのダメージに対し、地方自治体がどのように対応していくのかを検討し、ポスト・コロナ時代における地方自治体の政策課題を提示することにある。本稿の構成は次のとおりである。第1節では、新型コロナウイルス感染拡大がもたらしている日本経済や地域経済の悪化の現状を、いくつかの指標で捉える。第2節では、近年に経験した経済的危機と、新型コロナウイルス感染症とでは、危機の性質が異なり、ゆえに地域経済の活性化に向けた、地方自治体の対応のしかたも異なることを指摘する。そのうえで、コロナ禍にあって、まずは地域経済の崩壊を防ぐための初期対応として緊急的に打ち出された地方自治体の政策の事例を紹介する。第3節では、現在のコロナ禍で、人びとや企業が大都市圏に集中する「東京一極集中」に変化の兆しがあることに言及する。ポスト・コロナ時代では、人びとや企業が地方圏に分散する、「地方分散型社会」に向かっていく可能性を指摘し、これを後押しするための地域経済活性化政策のあり方や、国と地方自治体との財政関係をめぐる課題を展望する。

キーワード：新型コロナウイルス、地域経済、地方財政、地方分散型社会

## Policy issues for local governments in revitalizing local economies in the post-coronavirus era

KANAME Tetsuro

## Abstract:

This paper discusses how local governments are dealing with the damage caused by the novel coronavirus pandemic to the Japanese economy and the local economies, and presents some policy issues for local governments in the post-coronavirus era. The paper is as follows. The first section introduces several metrics illustrating how the novel coronavirus pandemic has been damaging Japan's national and local economies. The second section discusses the differences between the economic crises experienced in recent years and the novel coronavirus pandemic and also points out how local governments' responses in trying to revitalize their local economies have varied. We also introduce some examples of policies adopted by local governments on an emergency basis to prevent their local economies from collapsing due to the pandemic. The third section focuses on how the pandemic is bringing about some signs of change in the Tokyo concentration effect, whereby people and businesses are concentrating in the urban areas. We point out that the post-coronavirus era may become an era of a locally dispersed society, where people and businesses

---

<sup>※</sup> 弘前大学人文社会科学部 准教授／弘前大学大学院地域社会研究科

spread out into local communities, and we raise issues concerning the finances of the central and local governments, as well as the types of local economic revitalization policy that will spur this trend.

**Keywords:** novel coronavirus pandemic, local economies, local public finance, decentralization

## I. 新型コロナウイルス感染拡大がもたらす日本経済への影響

新型コロナウイルスの感染拡大による地域経済への打撃は大きい。感染防止対策が求められる中、全国各地で経済活動が停滞している。全国から観光客が集まるイベントは、相次いで開催中止となり、鉄道、バス、観光業、飲食、小売業を中心に、企業は大幅な減収を余儀なくされている。例えば、青森県では、弘前さくらまつり、青森ねぶた祭も中止となった。2019年度の入込客数がそれぞれ289万人、285万人である地域最大のイベント中止による経済的損失は、総額575億2千万円にのぼるという推計結果もある<sup>1)</sup>。今後、イベントの中止や観光客の減少が続けば、飲食業、小売業、観光業などで支えられてきた地域経済に大きな打撃を与え、全国各地で中小・零細企業を中心に企業倒産が増加する可能性もある。

東京商工リサーチの全国企業倒産状況によると、「新型コロナ」関連の経営破たん（負債1000万円以上）が、2020年2月から9月末までの累計では、日本全国で497件に達している<sup>2)</sup>。国や地方自治体の金融支援に依存しながら経営を維持している企業は少なくないが、経済悪化が長引けば長引くほど、体力の乏しい企業の脱落が加速する可能性がある。引き続き、コロナ関連破たんの動向は予断を許さない状況となっている。

人びとの雇用情勢も厳しい。厚生労働省の発表によると、図1のとおり、2020年7月の有効求人倍率は1.08倍となり、2020年1月から7カ月連続で低下した。企業からの有効求人数が減少しており、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動の停滞を背景に、労働需要が大きく減退している。就業地別の有効求人倍率でみると、新型コロナ禍の前まではすべての都道府県で1倍を超えていたが、7月には、東京都や大阪府など9都府県で1倍を下回り、雇用状況は悪化の傾向にある<sup>3)</sup>。

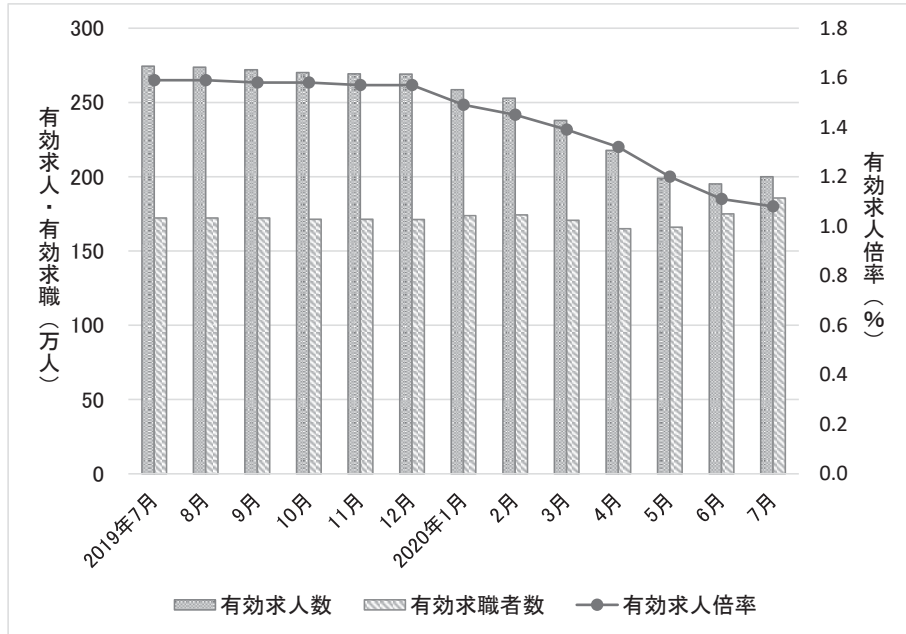
また、総務省の「労働力調査」では、2020年7月の就業者数は6655万人となり4か月連続で減少し、完全失業者数は197万人で6か月連続の増加となった。図2のとおり、前年同月に比べて、就業者数は76万人減少し、完全失業者数は41万人増えた。完全失業者数の増加幅は2010年1月以来の高い水準で、このうち「勤め先や事業の都合による離職」が対前年同月比で19万人の増加となっている。

<sup>1)</sup> 「さくらまつりとねぶた祭、中止損失575億円」『朝日新聞』電子版、2020年7月8日、<<https://www.asahi.com/articles/ASN776R2LN6MULUC01H.html>>、2020年12月8日参照。

<sup>2)</sup> 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況（2020年9月度）」、2020年10月8日発表。<<https://www.tsr-net.co.jp/news/status/index.html>>、2020年10月15日参照。

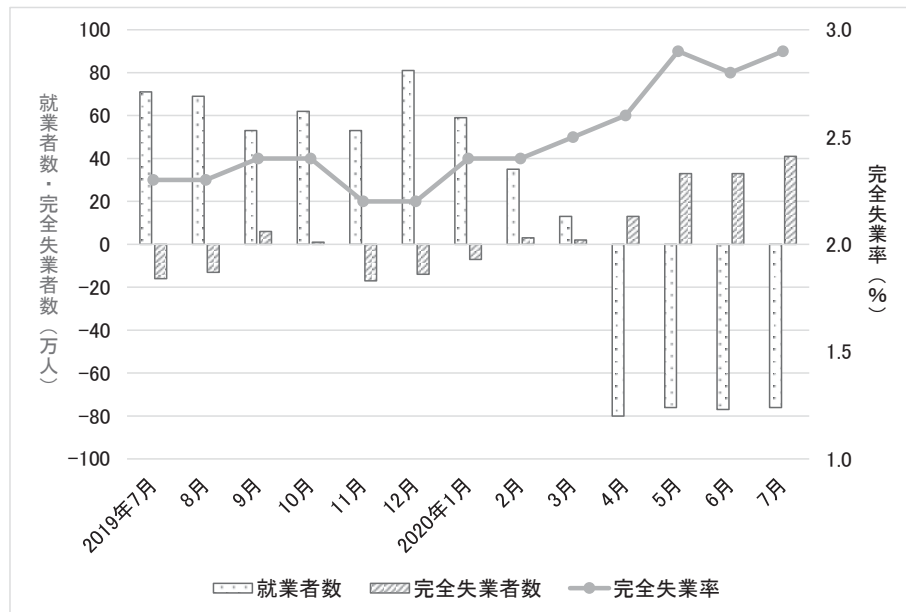
<sup>3)</sup> 「7月の有効求人倍率、1.08倍 6年3カ月ぶり低水準」『日本経済新聞』電子版、2020年9月1日、<<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO63277100R00C20A9MM0000/>>、2020年9月19日参照。

図1 求人・求職および求人倍率の推移



(注) 有効求人倍率は仕事を探す人1人に対し、企業から何件の求人があるかを示す。  
 (出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(令和2年7月分)」(2020年9月1日発表)より作成。  
 <[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000212893\\_00042.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000212893_00042.html)>、2020年9月7日参照。

図2 就業者数・完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率の推移



(出所) 総務省「労働力調査(基本集計)2020年(令和2年)7月分」(2020年9月1日発表)より作成。<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.html>>、2020年9月8日参照。

## Ⅱ. コロナ禍における地方自治体の政策動向

### 1. 地方自治体の財政と税収動向

新型コロナウイルス感染拡大による経済情勢の悪化は、地方自治体の財政運営にも大きな影響を与える可能性がある。

まず、表1で、地方自治体の歳入を概観しておこう。全国の都道府県と市町村を合わせた歳入純計

額は、2018年度決算で101兆3453億円であり、主な財源は、地方税40兆7514億円（歳入純計額に占める構成比40.2%）、地方交付税16兆5482億円（同16.3%）、国庫支出金14兆8852億円（同14.7%）、地方債10兆5084億円（同10.4%）である。これら4つの財源で歳入純計額の8割以上を占める。このうち、最も大きい歳入である地方税の内訳をみると、「住民税」（道府県民税、市町村民税）、「事業税」、「地方消費税」の3税で62.6%を占める。なかでも、都道府県の地方税収総額の3割近くを占める法人住民税・法人事業税（いわゆる「法人関係二税」）や、市町村の地方税収総額の5割近くを占める住民税は、企業や個人の所得が主な課税ベースである。そのため、地方税制は、経済状況の変化に反応して税収が増減しやすい特徴を有する。

経済状況に左右されるという地方税の特徴は、地域間での税収格差にもつながる。図3には、全国47都道府県における、県民所得と地方税収の地域間格差を示した。人口1人当たりの金額でみると、最大値を最小値で除した格差倍率は、県民所得、地方税収ともに2.4倍である。また、県民所得と税収との間には、正の相関関係があり、地域間の著しい所得格差が、地方自治体の税収格差をもたらしている。

表1 日本の地方自治体の歳入（2018年度決算）

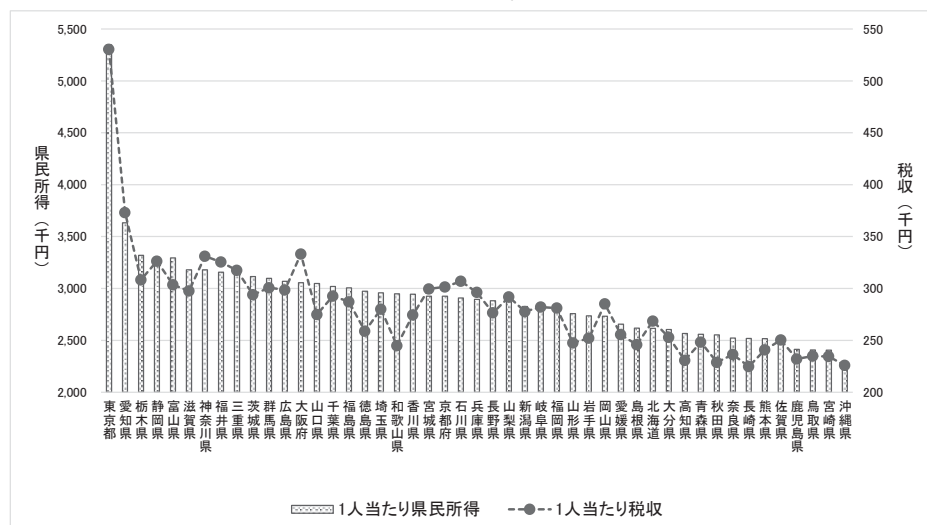
（単位 億円）

	純計		都道府県		市町村	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
地方税	407,514	40.2%	206,201	40.9%	201,313	33.6%
地方交付税	165,482	16.3%	85,677	17.0%	79,805	13.3%
国庫支出金	148,852	14.7%	57,084	11.3%	91,768	15.3%
地方債	105,084	10.4%	54,150	10.7%	51,191	8.5%
その他	186,520	18.4%	100,616	20.0%	174,832	29.2%
歳入合計	1,013,453	100.0%	503,728	100.0%	598,909	100.0%

（注）純計は、都道府県と市町村の決算額の重複部分を控除したものであり、都道府県決算額と市町村決算額の単純合計と一致しない。

（出所）総務省編（2020）『令和2年版 地方財政白書』より作成。

図3 都道府県の県民所得と地方税収



（注）税収は2018年度決算、県民所得は2016年度の実数。

（出所）総務省（2020）『地方財政統計年報』（平成30年度）、内閣府（2020）「県民経済計算」より作成。<[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html)>、2020年9月8日参照。

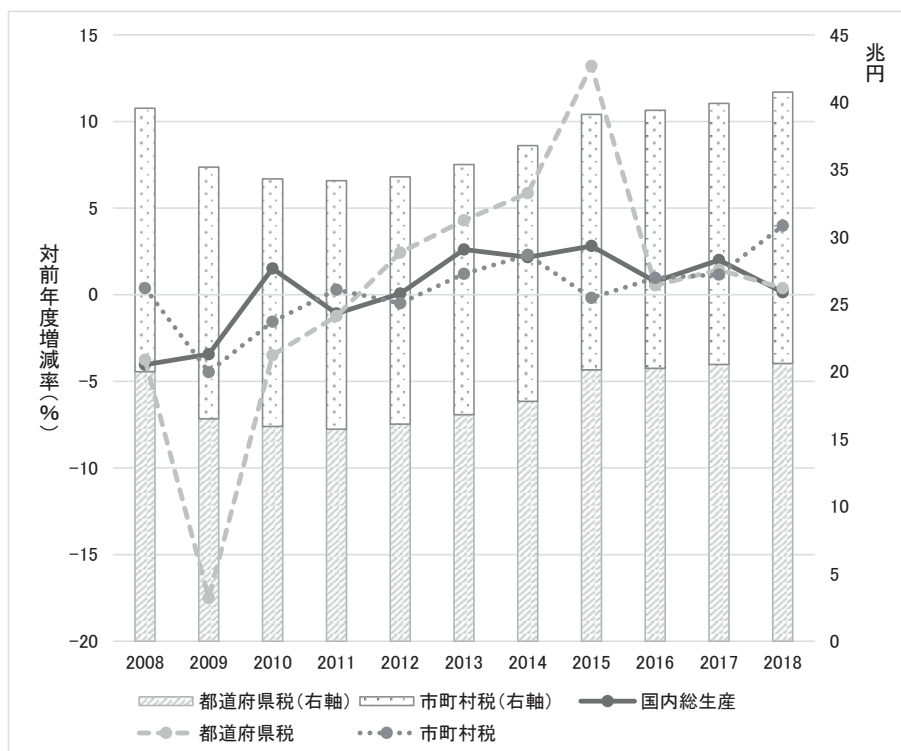


## 2. 近年の経済的危機による地方財政への影響

2000年代以降に経済状況が悪化した出来事として注目されるのは、2008年のリーマン・ショックである。図4で、地方税収の推移をみると、リーマン・ショック発生の翌年、2009年度には、国内総生産の増減率が前年度比マイナス3.4%となり、都道府県税がマイナス17.5%、市町村税がマイナス4.5%、地方税収総額ではマイナス11.1%の大幅な減収となった。なかでも、景気動向に応じて税収変動が大きい法人事業税が前年度比でマイナス48.1%の落ち込みを記録している。

もう一つ注目される経済的危機の出来事は、2011年3月の東日本大震災である。大震災の発生によって、東北に拠点のある自動車や電機などの主要工場の操業停止が相次ぎ、道路や鉄道網が寸断されるなど、地域の生産活動や物流がストップした。被災した地方自治体の財政運営に大きな影響を及ぼした。

図4 GDPと地方税収の推移



(注) 国内総生産は名目による。

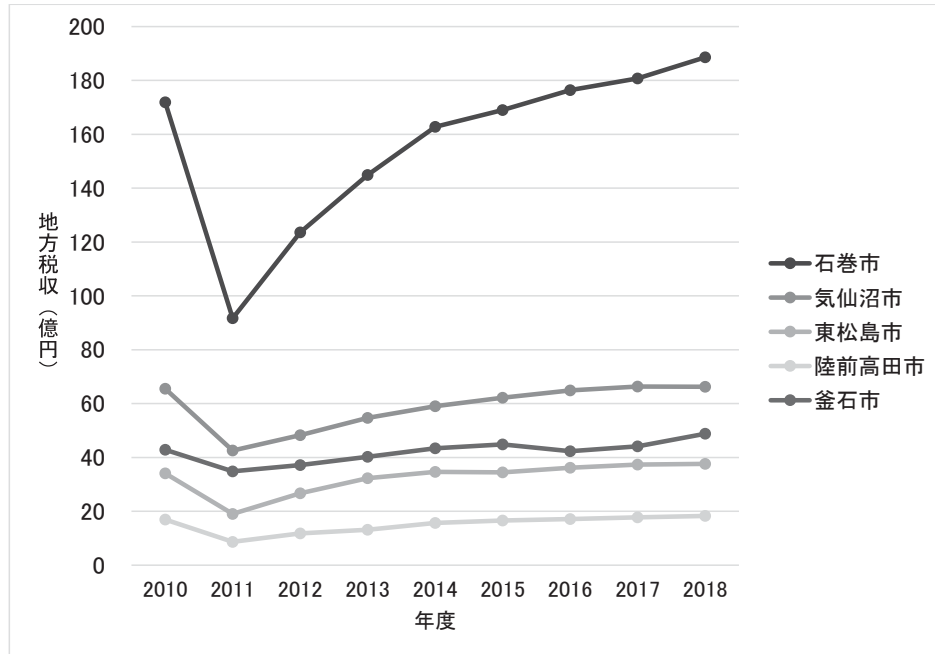
(出所) 総務省『地方財政統計年報』（各年度版）より作成。

再び、図4で震災前後の地方税収をみると、対前年度比で2011年度はマイナス0.4%、2012年度はプラス0.8%であり、リーマン・ショック後の税収低迷が続いていたこともあり、全国の地方税収総額に大きな増減はない。しかし、地方自治体ごとにみると、図5のとおり津波被害が大きかった太平洋沿岸地域における2011年度の税収は、震災前の2010年度と比較して、宮城県の石巻市がマイナス46.7%、岩手県の陸前高田市がマイナス48.7%となるなど、震災直後に税収が大きく落ち込んだ。

ただし、その後は徐々にではあるが回復傾向にある。2011年度の税収は、石巻市91.7億円、宮城県の気仙沼市42.6億円であったが、2018年度には、それぞれ188.6億円、66.3億円へと増加した。地震や津波で壊滅した被災地の復興を図るために、2011年度から2020年度までの10年間に、国が総額32兆円規模の復興予算を編成して、宅地造成、防潮堤、公共施設の建設などの大規模な公共事業が相次いで行われた。こうした公共事業を中心とする復興需要を背景に、震災直後の2012年度から地方税は増加している。この点では、大震災後の復興事業は、地域経済と地方財政の好循環を創り出すうえ

で一定の役割を果たしたことがうかがえる。

図5 東日本大震災で被災した地方自治体の地方税収の推移



(出所) 各市町村の決算資料(各年度)より作成。

しかし、東日本大震災の時とは異なり、新型コロナウイルスによる地域経済の低迷と地方税の落ち込みは、長期化するとみられる。

新型コロナウイルスの感染拡大は、日本全国にわたり広がる社会的危機である。東日本大震災のように、工場や公共施設などの破壊といった、地域経済に対する局所的な打撃とは性格が異なる。大震災で破壊された、復興すべき施設があるわけではなく、そもそも公共事業によって地域経済を再稼働させるという性質のものでもない。イベント開催や外出・域外移動の自粛のように、感染拡大防止のための計画的な対応として、企業や人びとの経済活動が止まることによって引き起こされる地域経済への打撃であり、そのダメージは全国的に広がる。つまり、今回のコロナ禍では、震災復興で経験した、復興需要による地域経済の活性化と地方税収の増加は期待できない。

### 3. 新型コロナウイルスによる経済的危機の特徴と今後の見通し

以上を整理すると、新型コロナウイルスによる経済的危機は、東日本大震災による経済的危機と比較した場合、主には3つの特徴を指摘できる。1点目は、「政策的・人為的」な経済活動の停止による経済的危機である。大震災などの天変地異によって経済活動が余儀なくストップすることとは異なり、感染拡大を食い止めるための計画的措置が経済活動の停滞をもたらす。2点目は、破壊されたインフラ、復興すべきインフラが無いことである。大震災では、公共施設、宅地、道路、鉄道網などのインフラの復旧、復興といった前向きな将来像を描けるが、コロナ禍では、目に見えるかたちでの復興の展望が描けず、ゆえに人びとの先行きへの不安も高まる。3点目は、新型コロナウイルスによる経済的危機は、全国的、世界的な広がりをもつ。大震災の被害は日本の国土全体でみれば局地的な被災であり、被災地を国民全体で支援するという国民的合意が形成される。しかし、コロナ禍にあっては、国民全体がいわば被害者であり、税財源を特定の地域や人びとに集中することができない。このように、大震災とは異なる特徴に注目すると、新型コロナウイルスによる地域経済の低迷は長期化するとみるべきであろう。

今回の新型コロナウイルス感染症による景気後退は、リーマン・ショックを超えるともいわれる。

また、先にみたとおり、コロナ禍で企業の経営状況や人びとの雇用情勢が急速に悪化している。企業収益の悪化で「法人住民税」や「法人事業税」が減少するほか、従業員が「雇止め」や減給となった場合には、従業員が納める「住民税」も減少する。今後しばらくは、地方税収が大きく落ち込み、地方自治体の財政運営に大きな悪影響が出ることが予想される。さらには、国の「緊急経済対策」として、全国の地方自治体では、相当な減収が見込まれる事業者を対象に、住民税、法人関係二税、固定資産税の納税猶予など、税制上の特例措置が講じられている<sup>4)</sup>。このように、地域経済の悪化や税制上の納税猶予によって、今後、地方税収は大幅に減少することは避けられない。

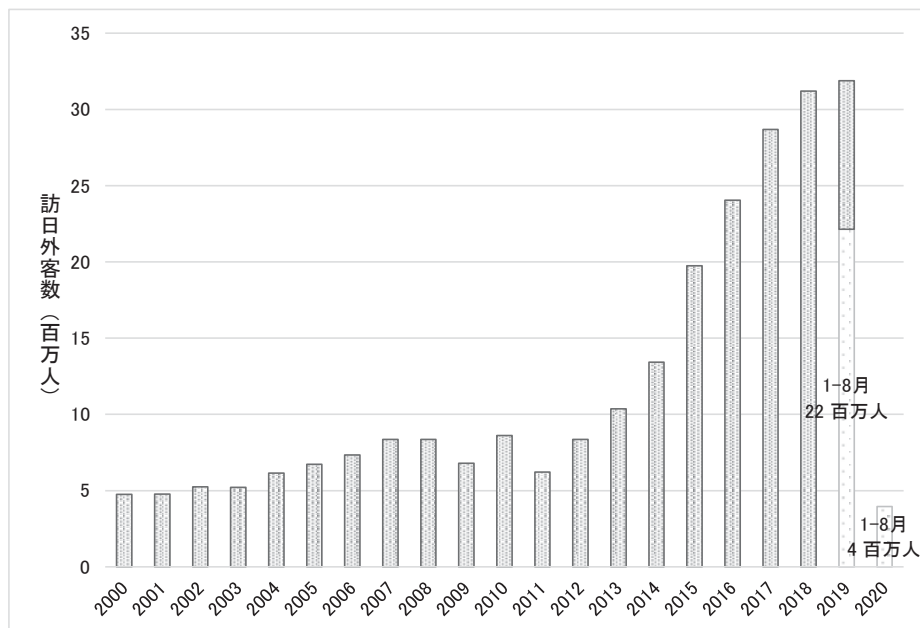
#### 4. コロナ禍での地方自治体による地域経済政策の展開

##### (1) 観光のインバウンド効果による地域経済政策の限界

近年、地域経済の活性化の切り札として、インバウンドによる観光業やサービス産業への波及効果に期待を寄せてきた。図6のとおり、2008年のリーマン・ショックと2011年の東日本大震災により、訪日外国人旅行者数は一時的に減少したが、その後は堅調に増加し、2019年には、過去最高となる3188万人を記録している<sup>5)</sup>。

しかし、コロナ禍による「観光業」へのダメージは計り知れない。日本政府観光局が発表した訪日外客数（2020年8月推計値）によると、2020年8月の1か月間に日本を訪れた外国人旅行者は8700人となり、前年同月の252万人と比べて激減している。感染拡大が収束しない限り、世界的にも旅行需要の停滞は、しばらく続くであろう。つまり、国内外からの誘客を図るインバウンド効果による地域経済の活性化政策には、限界があることを示している。

図6 訪日外客数の推移



(注) 訪日外客数とは、1年間に日本を訪れた外国人旅行者の数である。2019年と2020年には、1月から8月までの内数を示した。

(出所) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数・出国日本人数」(2020年9月18日ほか、各年各月に発表) より作成。

<sup>4)</sup> 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、納税者等への影響緩和を図るための措置として、2020年4月に地方税法が一部改正された。

<sup>5)</sup> 国土交通省 (2020) 『令和2年版 観光白書』7頁を参照した。

## （２）コロナ禍での地域経済政策の展開

上述のように、今回のコロナ禍では、従来のような観光業や公共事業によっては、地域経済の活性化を期待することはできない。その一方で、感染症の拡大を防ぐために経済活動が止められても、地域経済の担い手である中小企業や個人事業者にとっては、従業員の賃金や家賃、社会保険料の支払いが無くなるわけではない。そのため、地元企業への支援は早急に講じなければならない。さもなければ、地域経済が底割れし、地方税の落ち込みはさらに長期化する。

こうした難しい局面にあって、初期的な対応として、全国各地の地方自治体が独自の経済対策を打ち出した。

神奈川県の小田原市では、2020年4月、中小企業や個人事業者への小口資金貸付制度を改良し、年率1.9%としている貸付金の利子を年間50万円、最大3年間まで利子補給するとともに、信用保証協会の信用保証料補助の上限を年間10万円から50万円に引き上げた。一方、神奈川県知事の協力要請に応じて休業または営業時間を短縮する中小企業や個人事業者に対して、小田原市独自の施策として支援金20万円を支給した。こうした施策は、地域の中小企業や個人事業者の事業継続を支援するものであり、地域経済の崩壊を食い止めることに一定の効果があるであろう。

さらに最近では、地場製品の販売支援など、より戦略的な地域経済対策を打ち出す地方自治体も少なくない。

静岡県浜松市は、インターネット・ショッピングモール「楽天市場」に特設ページを開設し、浜松市の地場製品を取り揃えた「オンライン物産展」を始めた。新型コロナウイルスの感染拡大によって影響を受けている地元の生産者や販売事業者に楽天市場への出店機会を提供し、新たな商品開発、販路拡大を市の予算で支援する取り組みである。

また、栃木県の宇都宮市は、新業態の開発投資への補助制度を始めた。補助対象は、新型コロナウイルスの影響で売上高が20%以上減り、新しい業態を始めた中小企業、個人事業者である。同市では2億5000万円の予算を確保し、かかった経費の半分、50%まで補助する。新業態として、飲食店の宅配サービスの立ち上げや、小売り店の通販向け商品開発などを想定している。

このように、地方自治体が独自の経済対策を迅速かつ積極的に展開することは、地域経済の崩壊を食い止めるだけでなく、地域の中小企業や個人事業者にやる気と希望をもたらす。持続可能な地域経済の再構築は、地方自治体の税収の確保につながるものである。

## Ⅲ. 「ポスト・コロナ時代」における地方自治体の政策課題

### 1. 「地方分散型社会」への変化の兆し

#### （１）東京一極集中

日本全国の地方自治体を見渡すと、先にみたとおり、地方自治体間での税収格差は大きい。特に、人、企業、経済が東京に集中する「東京一極集中」現象は、地域間でのさまざまな格差をもたらす。表2のとおり、日本の総人口のうち、東京都の人口が約1割を占める。県内総生産（名目）では、全国の合計額のうち東京都が約2割のシェアを占めており、日本経済は東京都に集中している。東京都内で収入される地方税は2018年度7.3兆円であり、全国の地方税収のうち約18%もの規模にのぼる。このうち、法人事業税では、全国の税収総額の約4分の1が東京都に収入されている。このように、日本経済の「東京一極集中」や、大都市圏と地域圏との経済格差の構造は、地方税財政の歪んだ構造を生み出している。



表2 各種指標からみる東京一極集中の状況

	47都道府県の合計	東京都	東京都の構成比率
人口（人）	126,932,772	13,623,937	10.7%
県内総生産（10億円）	549,866	104,470	19.0%
地方税（10億円）	40751.4	7289.3	17.9%
うち法人事業税（10億円）	4450.4	1143.5	25.7%

（出所）内閣府「平成28年度県民経済計算」（2019年11月29日発表）、総務省「平成30年度地方財政統計年報」より筆者作成。

## （2）東京一極集中の変化の兆し

こうした中で、ポスト・コロナ時代における地方自治体のあり方をどのように展望できるであろうか。新型コロナウイルスの影響で、東京の一極集中に変化はあるのか。

2020年6月に、全国の47都道府県知事で構成される全国知事会は、「新次元の分散型国土」の構築を目指していく「コロナを乗り越える日本再生宣言」を採択した<sup>6)</sup>。この宣言では、感染防止と経済活動との両立を図る新たなステージへと向かうなか、テレワークをはじめ、遠隔医療や遠隔教育など、デジタル・トランスフォーメーションを実装することを提言している。

総務省の「住民基本台帳人口移動報告」によると、図7のとおり、東京都の転入・転出の状況は、2020年5月に、現在の集計方法を開始した2013年7月以降、初めての転出超過となった。つまり、東京都外から東京都へと向かう人の流れが緩やかになるという変化がみられた。6月は転入超過になったものの、7月には転入者数が2万8735人で前年同月に比べ4203人（前年同月比マイナス12.8%）の減少、転出者数が3万1257人で前年同月に比べ482人（同マイナス1.5%）の減少となり、その結果、転出者数が転入者数を2522人上回り、再び転出超過となっている。

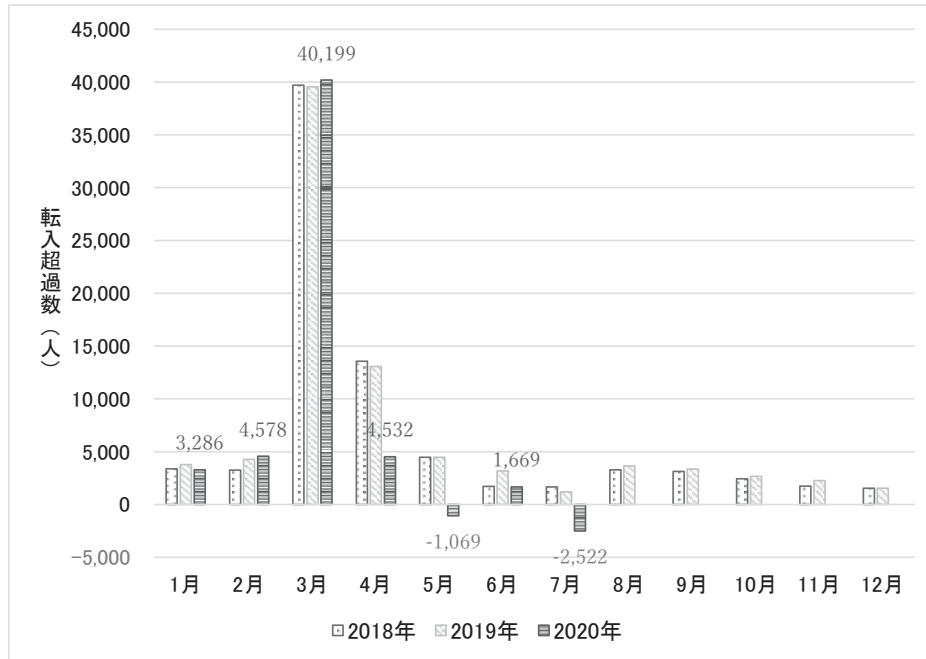
また、内閣府の調査によると、就業者の34.6%がテレワークを経験し、地方移住に対する関心は、若年層を中心に高くなっている。また、東京都23区の20代では35.4%、大阪・名古屋圏では15.2%の若者が地方移住への関心が高まったと回答している<sup>7)</sup>。このように、新型コロナウイルス感染拡大は、一時的にせよ大都市圏への一極集中を是正する動きを生み出す可能性をもっている。実際に、テレワークやオンライン会議が浸透し、東京都心に居住せずとも仕事ができることを実感する機会にもなっている点は注目される。

コロナ禍の以前では、東京一極集中の是正は、地方圏の側からの要望という面があったが、ポスト・コロナ時代においては、人口や企業、経済を地方へと分散し、通勤電車、職場、学校の混雑を解消するといった対応が、大都市圏の側の要望にもなることをうかがわせる。

<sup>6)</sup> 全国知事会「コロナを乗り越える日本再生宣言」、2020年6月4日、全国知事会ホームページ<<http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/chijikai/reiwa2nendo/1591320853610.html>>、2020年9月10日参照。

<sup>7)</sup> 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020年6月21日公表）より。

図7 東京都の転入超過数の推移



(注) 転入超過数とは、他の道府県から東京都への転入者数から、東京都から他の道府県への転出者数を差し引いたもの。マイナスの値は、転出者数が上回ったことを示す。  
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告月報」(毎年各月)より作成。

## 2. 「ポスト・コロナ時代」における地域経済活性化への活路

今回のコロナ禍が、大都市圏に集中していた人口と企業を地方へと分散する流れを促す契機になるとすれば、特に地方圏にある地方自治体は、どのような政策を打ち出したらよいのか。

コロナ禍に先行して、人の流れを創り出す政策の萌芽が全国各地で生まれている。以下では、総務省の「ふるさとづくり大賞」を受賞した、3つの地方自治体を紹介しよう<sup>8)</sup>。

北海道のほぼ中央部に位置する、人口8382人の東川町は、大雪山連峰「旭岳」の麓で、雄大な自然景観に恵まれ、大雪山の雪解け水がゆっくりと時間をかけて流れてくる地下水を生活水とする、上水道の無い町としても知られる。同町は、大雪山の美しい自然や景観を生かして「写真の町」という文化的なコンセプトを打ち立てたまちづくりを30年以上にわたり継続している。また、未来の東川に投資する「ひがしかわ株主制度」や、日本全国で初となる公立日本語学校の開設によって、同町への多様な人の流れと国内外にさらなる「東川ファン」を生み出し、まちづくりの好循環が発現している。実際に、定住人口の増加に結び付けている。

岡山県の西栗倉村は、人口1458人、村の面積のうち山林が95%を占める山間の村である。「上質な田舎」を合言葉に森林を生かした地域構想を掲げている。森林という現在では価値がないと思われがちな地域の自然資本の価値向上や、地域に眠る未活用の資源を価値に変える取り組みなど、行政・森林所有者・林業事業者・ローカルベンチャー等の様々な事業者が協働し、顧客づくりと商品づくりを進めている。また、日本初の地方自治体によるICO (initial coin offering、暗号資産) の導入検討や、小水力発電、バイオマス、太陽光発電といった再生可能エネルギーによる低炭素モデル地域の創造など、先進的で刺激的な地域づくりに取り組んでいる。

京都府の南部に位置する、人口2755人の南山城村は、道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」を

<sup>8)</sup> 総務省は、毎年度、全国各地で「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体や個人を表彰している。北海道東川町は2019年度優秀賞、岡山県西栗倉村は2018年度優秀賞、京都府南山城村は2017年度地方自治体表彰を受賞した団体である。総務省ホームページ「ふるさとづくり大賞」、<[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/hyousyou.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/hyousyou.html)>、2020年9月24日参照。各地方自治体の人口は、2019年1月1日現在である。

中心として、2000種を超える食料品や生活用品を取扱う「村民百貨店」を整備した。同村の特産品による商品開発、販売促進、ブランド化による産業再生や、タブレット端末を活用したによる電子コマース「御用聞き AI」などICTの活用のほか、雇用の創出や「買い物弱者」問題に取り組んでいる。住民の生活を支えながら、地域内循環型の産業システムの構築を目指している。

ここに挙げた事例は、人口減少が進むなか、持続可能な地域の将来を構想するために、地方自治体が政策を立案するうえで参考になる。地方圏ならではの自然や環境の価値の再創造、地元の企業や地方自治体が中心的担い手となる地域経済の構築、ICTの活用による生活の支援や産業の育成は、人びとや企業を地域へと惹きつける政策として注目できる。

前述のように、大都市圏に住む若者が地方での暮らしに関心を示すなど、ポスト・コロナ時代に向けて、人びとの生活様式や働き方の新たなうねりもみられる。むろん、この変化の兆しは一時的なものであり、過度な期待はすべきでない。とはいえ、地方圏の地方自治体における少子高齢化や人口減少の問題解決につながる可能性をもつことも確かである。

### 3. 「地方分散型社会」に向けた政策課題

ポスト・コロナ時代における大都市圏と地方圏との関係や、国と地方自治体との関係は、前述の全国知事会「新次元の分散型国土」の形成のように、「密より疎」、「集中から分散」に向かうことが展望されている。このとき、人と企業、経済の地方分散を後押しするために、地方自治体が新たな政策を打ち出すには、まずは、財源の裏付けが前提となる。

しかし、各地方自治体の財政事情によって、地方自治体が打ち出す政策内容にも格差が生じてしまう懸念がある。また、政策内容の相違によって、地域経済の回復のスピードが地域間で異なってくると、結果として、地方自治体間における、さらなる税収格差をもたらす可能性がある。

地方自治体による独自政策を、その財政事情にかかわらず、実現できるようにするためには、地方自治体の財源を充実させるための仕組みを早急に整える必要がある。国と地方自治体の財政に関する視点から、ポスト・コロナ時代の地方自治体の財源拡充に向けた課題を提示して、本稿のむすびとしたい。

第1の課題は、地域経済の強化による地方税の充実である。地方自治体の取り組み事例でみたように、地域の特色を生かした独自の政策が、人びとや企業を地域に呼び込む流れを後押しする。地域経済の強化によって、人びとや企業の所得が下支えされ、地方自治体の税収基盤の強化につなげていくという、地域経済の好循環を目指したい。

しかし、地域経済の回復のスピードが異なると、かえって地域間での税収格差が広がり、税収不足のため新たな政策を打ち出せない地方自治体も出てくる懸念もある。

そこで、第2の課題は、国と地方自治体の政府間財政関係の改革である。具体的には、地方税制の改革と、国による地方自治体への財源保障の拡充である。

日本では、地方分権一括法が2000年に施行されてから20年が経つ。しかし、依然として、国に税源が集中する傾向があり、国から地方自治体への財源移譲は十分に進んでいない。先にみたように、日本の地方税は、経済状況に応じて税収が変動しやすく、地域間での税収格差を生みやすい制度設計となっている（図3、図4参照）。これは、現行の住民税や事業税の主な課税ベースが、人びとや企業の所得を中心に組み立てられていることによる。

今後の地方税制の改革では、国税である消費税を地方自治体に移譲し、地方消費税を拡充することも視野に入れた、国と地方の税源配分の見直しを検討すべきであろう。また、事業税の外形標準課税化をさらに進めることも求められる。こうした税制改革を行うと同時に、税収が不足する地方自治体に対して、地方交付税による財源保障を適切かつ十分に行うことが欠かせない。

新型コロナウイルス感染症という経済的危機が、人びと、企業、経済が地域に分散していく「地方分散型社会」への歴史的な転換をもたらすのか。地方自治体は、地域経済を再生する先陣を果たす覚

悟で、新たな時代を切り拓いていくことが期待される。

---

**【参考資料】**

金目哲郎（2020）、「新型コロナ、自然災害と異なるダメージ 地方財政への影響は長期に」『公益社団法人日本経済研究センター 政策ブログ』、2020年5月。

金目哲郎（2020）、「新型コロナが地方財政にもたらす影響」『公益社団法人日本経済研究センター WEBセミナー』、2020年6月。

国土交通省（2020）、『令和2年版観光白書』ほか、各年版。

総務省（2020）、『令和2年版地方財政白書』ほか、各年版。

総務省（2020）、『平成30年度地方財政統計年報』ほか、各年度版。

---

**【参照 URL】**

総務省ホームページ <<https://www.soumu.go.jp/>>

小田原市ホームページ <<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/>>

浜松市ホームページ <<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>>

宇都宮市ホームページ <<https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/>>

東川町ホームページ <<https://town.higashikawa.hokkaido.jp/>>

西栗倉村 <<http://www.vill.nishiawakura.okayama.jp/wp/>>

南山城村ホームページ <<http://www.vill.minamiyamashiro.lg.jp/>>